

自民党水の安全保障に関する特命委員会

「チーム水・日本」への期待

◇水の安全保障研究会の意義

「水の安全保障研究会」の最終報告書が発行された。670ページにも及ぶ大作である。昨年12月から中川昭一会長のもとで、毎週早朝から研究会が開催され、その回数は20回近くに及んだ。このような会合は、国政史上、初めての試みである。

◇最大の特徴は、行政の枠を超え幅広い関係者「政治家、各方面の学者、多くの企業関係者、コンサルタン、水業界・協会の関係者、国際協力機関、地方自治体の水行政のトップ、NPO、関連省庁の上席専門官など」が一同に介し、自由に論議を重ねてきたことである。

◇最終報告書には、現在の日本が抱える水行政のすべての課題が包含されている。日本の水行政、個々の省庁では不十分な予算のなかで実行されていると思う

◇今回の研究会の成果は、むしろ「行政の枠を超えた所に問題の所在があり」、その解決も「行政の枠を超えた国政のリーダーが責任をもって解決に挑まなければならない」ことをあぶり出したと言えよう。

その結果「水は国家の安全保障」この言葉が参加者の共通認識になり、国を挙げて動き出すとしている。

水関係者からは高い評価を受けている今回の「水の安全保障研究会」であるが、国連本部に勤め、長年多くの国の水関係者と接してきた筆者には「やっと日本が動き出したか」の感である。

なぜなら他国では、すでにこのような検討段階は終わりを告げ、具体的なビジネスを展開しているからである。世界の水市場と、それに対する世界各国の水戦略を述べてみたい。

◇世界の水市場

世界の水関連市場は、2025年には110兆円を



グローバルウォータ・ジャパン代表 吉村 和就

世界に誇る水戦略を構築 政治主導で安全保障機構の実現へ

プロジェクトでは日本の商社が総計で2・5兆円のプロジェクトを実施している。さらに日本政府が実施するODA(政府開発援助)

し水ビジネス面から見た場合、日本メーカーの活躍はほとんど見る影もない。膜メーカーは「膜は部品」であり、市場の伸びに心算して出荷額は伸びるが、単価の引き下げ要求で苦しんでいる。発電所でもメーカーの関与がない、商社には資金調達の能力が期待されているだけだ。またODAについても日本のメーカーの関与が少くない。素晴らしい技術が有りながら世界水ビジネス市場へ参入できていない実態がある。ある意味では、個々の民間会社の戦略では対処できない水市場が広がってきているといえよう。このような事態を打開するために、各国は国を挙げて取り組んでいる。

シンガポールでは「世界のウォーターハブ」世界の水研究「水ビジネス」の中心国となる世界戦略を著々とすすめている。マレーシアから国内水需要の5割以上を輸入していたシンガポールの「水資源を他国に頼ることは、国家の安全保障上、問題がある」と認識し、水の国内自給率90%を目標に掲げ、あらゆる水源の確保「海水淡水化、雨水回収、下水処理水の再利用(ニューウォーター計画)」を、国を挙げて推進している。そのやり方も半端ではない。自国の研究機関や水企業に250億円にも上る経済支援を行うとともに、世界のトップ企業にシンガポール水プロジェクトへの参加を呼びかけ、法人税率18%を武器に水関連トップ企業30社以上とアライアンスを結び、水プロジェクトを完成させた。そこで習得した成果を持って華僑人脈で世界に進出している。その代表格のハイフラックス社は、すでに中国で35のプロジェクトを受注し、総額600億円に達している。最近では10兆円規模と言われる中近東諸国の海水脱塩計画に積極的に参画している。PUB高官の話では、3年後は世界の水プロジェクトのうち、5000億円はシンガポール企業が手がけたいと述べている。

ドイツも国を挙げて水産業育成に邁進している。「ジャーマン・ウォーター・パートナーシップ」を国際競争力強化策に掲げ、水ビジネス企業の連携強化をはかっている。ドイツは今までハノーバメッセに代表されるように「見本市戦略、見せて触らせて」で自国の製品を世界各国に広げてきた。今度は、この「待ちの姿勢」から連邦環境省(BMU)を窓口にして「他国にドイツ製品を売り込む、攻めの姿勢」を明らかにしている。なぜドイツが水戦略なのか、連邦環境省によれば、「世界の水処理に使われている技術の16・5%がドイツ製品だから」と述べている。さらにEU指令の水質強化やISOを武器に世界制覇をめざしている。

オーストラリアは上下水道の民営化がすすんでいる国である。また国より州の権限が強いことも知られている。州政府自らの企業育成ではなく、民営化を請け負った企業に、国内企業の輸出振興の義務を課している。日本では考えられないスキムであるが、例えばアデレード市では110万人の上下水道サービスを展開(PPP契約)している。ユニテッド・ウォーター社(ウェオリアの豪州子会社)に対し、地元企業の育

◇各国の水戦略

フランスの国を挙げての水戦略は余りにも有名である。大統領、自らセールスマンとして活躍してきた。世界水フォーラム、エビア

の代表格のハイフラックス社は、すでに中国で35のプロジェクトを受注し、総額600億円に達している。最近では10兆円規模と言われる中近東諸国の海水脱塩計画に積極的に参画している。PUB高官の話では、3年後は世界の水プロジェクトのうち、5000億円はシンガポール企業が手がけたいと述べている。

ドイツも国を挙げて水産業育成に邁進している。「ジャーマン・ウォーター・パートナーシップ」を国際競争力強化策に掲げ、水ビジネス企業の連携強化をはかっている。ドイツは今までハノーバメッセに代表されるように「見本市戦略、見せて触らせて」で自国の製品を世界各国に広げてきた。今度は、この「待ちの姿勢」を明らかにしている。なぜドイツが水戦略なのか、連邦環境省によれば、「世界の水処理に使われている技術の16・5%がドイツ製品だから」と述べている。さらにEU指令の水質強化やISOを武器に世界制覇をめざしている。

オーストラリアは上下水道の民営化がすすんでいる国である。また国より州の権限が強いことも知られている。州政府自らの企業育成ではなく、民営化を請け負った企業に、国内企業の輸出振興の義務を課している。日本では考えられないスキムであるが、例えばアデレード市では110万人の上下水道サービスを展

025年には110兆円を超える予想されている。過去の年成長率は世界平均で6%であり、ベストシナリオは12%である。世界の経済成長率は平均5%であり、常に水関連市場は経済成長率を上廻ってきている。このように進展する世界市場での日本のプレゼンスはどうであろうか。海水淡水化に使われるRO膜の市場では日本製RO膜が世界の約60%を占めており、またUF/MF膜も世界市場の40%を占めている。中近東の発電所水(IWPP)

は「水と衛生分野」において世界のODA実績の40%を占め、世界のトップDNA(供与国)である。素晴らしい実績であるが、しかし

ドイツも国を挙げて水産業育成に邁進している。「ジャーマン・ウォーター・パートナーシップ」を国際競争力強化策に掲げ、水ビジネス企業の連携強化をはかっている。ドイツは今までハノーバメッセに代表されるように「見本市戦略、見せて触らせて」で自国の製品を世界各国に広げてきた。今度は、この「待ちの姿勢」を明らかにしている。なぜドイツが水戦略なのか、連邦環境省によれば、「世界の水処理に使われている技術の16・5%がドイツ製品だから」と述べている。さらにEU指令の水質強化やISOを武器に世界制覇をめざしている。

オーストラリアは上下水道の民営化がすすんでいる国である。また国より州の権限が強いことも知られている。州政府自らの企業育成ではなく、民営化を請け負った企業に、国内企業の輸出振興の義務を課している。日本では考えられないスキムであるが、例えばアデレード市では110万人の上下水道サービスを展

特別委員に聞く

いる。ここで確立された技術はCEN(欧州基準)と

国政史上最大の仕組みであった。最終報告書に述べられた日本と国際社会の水の安全保障に向けた緊急提言には

ISO化をねらっている。このようにすでに熾烈な

戦いをしている世界各国の動きに對し、日本はどうか

処しているのか。残念ながら、ビジネス面からみると

国を挙げての水戦略は見えない。それでは今後、日本はどうしたら良いのか。

筆者が関わった、省庁を越えた日本の水戦略と言え

は、まず安倍総理大臣の時の「イノベーション25・2025年時点での日本の科学技術はどうか」である。2006年12月から水・環境・エネルギー専門家会議が開催され、将来の方向性が論議されたが、安倍総理の突然の辞任で消えてしまった。

次は外務省が中心になってとりまとめた「水分野に関する有識者および実務者懇談会」である。「各省庁からの洞爺湖サミットへの提言」をめぐって2008年9月から3回開催され、その成果は外務省のホームページに掲載されている。そして最後に今回の自民党「水の安全保障研究会」である。前の二つに比べ、

会議の回数、論議した内容、動員数など、卓越しており

「水の安全保障研究会」

を配置し、情報収集、分析戦略立案、アクションを行う。また常にレビューしな

「政治主導による機動的かつ大胆な政策を可能とする制度構築」

「産官学の知恵と経験を活用する総合連携構築」

「循環型の水資源社会の国際貢献の枠組み」

「国民の全員参加の国際貢献のための方策が詳しく述べられている。」

さらに実現のためのプロセスとして「水の安全保障戦略機構(仮称)」の設置や国民参加の「チーム水・日本」構想が盛り込まれている。

この報告書の内容を著実に実行してゆくことが、われわれに課せられた義務であらう。

◇水の安全保障戦略機構(仮称)の組織構成は

国を挙げて取り組む「水の安全保障機構」は、その目的として「分野を横断する水分野の提言」、さらに「円滑な行政、学術研究、民間企業の海外活動、NPOや市民レベルの活動」を強力に支援していくことである。

具体的な任務は、産官学からなる「専門家検討チーム」や「専門家実行チーム」

を配置し、情報収集、分析戦略立案、アクションを行う。また常にレビューしな

「総理大臣経験者」にお願いし、常に国政のトップとの連携を計り強力に推進することを期待している。

日本は外圧に弱い国である。黒船が来て、初めて動き出す国である。しかし、最初は戸惑っているが、次第に事を理解し、実力を附け、かつ戦略を整え、反転攻勢をしてゆくことが得意な国でもある。この研究会は8月6日に特命委員会となり、さらに力を持つことになった。今後「水の安全保障戦略機構」構想や具体的な「チーム水・日本」構想の実現に踏み出すが、関係者の叡智を結集し、世界に誇れる日本の水戦略を構築することを期待している。

中川昭一会長から語られた「吉村さん、日本に国連組織としてWFO(世界水機関)を創りませんか」が心に残っている。スケールの大きい話であるが、国民の総意で、ぜひ実現させたいと思っている。

中川昭一会長から語られた「吉村さん、日本に国連組織としてWFO(世界水機関)を創りませんか」が心に残っている。スケールの大きい話であるが、国民の総意で、ぜひ実現させたいと思っている。